○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきンＪリートマザーファンドⅡ受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。 ②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。 ＜国内株式＞……33％（±10％） しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 ＜外国債券＞……33％（±10％） しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 ＜国内不動産投信＞……33％（±10％） しんきんＪリートマザーファンドⅡ受益証券 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。
収益分配方針	年１回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話からは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきん３資産ファンド（1年決算型）

決算日
（第７期：2026年９月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん３資産ファンド（1年決算型）」は2026年９月24日に第７期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん３資産ファンド（1年決算型）　頁

最近５期の運用実績 …… 1
当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1
第７期の運用経過等 …… 2
１万口当たりの費用明細 …… 8
売買及び取引の状況 …… 10
株式売買比率 …… 10
利害関係人との取引状況等 …… 10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 10
自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 10
組入資産の明細 …… 11
投資信託財産の構成 …… 11
資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 12
損益の状況 …… 12
分配金のお知らせ …… 12

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 13

◇親投資信託の運用報告書

しんきん好配当利回り株マザーファンド …… 21
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド …… 30
しんきん米国ソブリン債マザーファンド …… 39
しんきんＪリートマザーファンドⅡ …… 47

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
3期(2022年９月20日)	11,305	0	3.5	33.2	32.3	32.7	2,286
4期(2023年９月20日)	12,416	0	9.8	34.2	32.2	32.1	3,271
5期(2024年９月20日)	13,044	0	5.1	32.9	32.4	33.0	5,144
6期(2025年９月22日)	15,133	0	16.0	33.5	32.1	32.4	6,481
7期(2026年９月24日)	16,495	0	9.0	33.3	32.0	32.4	8,542

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注４) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注５) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

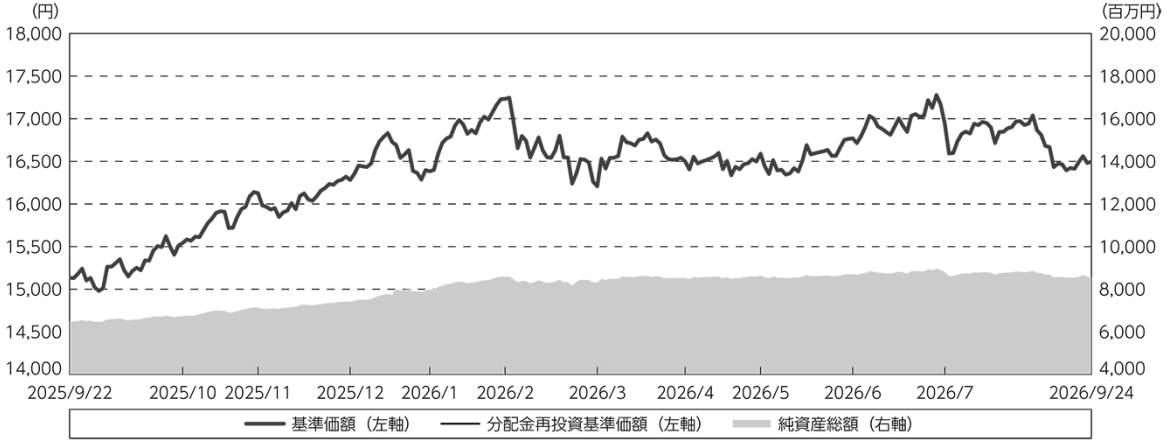
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2025年９月22日	15,133	－	33.5	32.1	32.4
９月末	15,132	△ 0.0	32.9	32.5	32.3
10月末	15,543	2.7	32.6	32.6	32.6
11月末	16,127	6.6	32.9	32.2	32.8
12月末	16,282	7.6	33.1	32.6	32.7
2026年１月末	16,383	8.3	33.0	32.7	32.7
２月末	17,233	13.9	34.6	32.0	31.8
３月末	16,208	7.1	33.1	32.8	31.4
４月末	16,500	9.0	32.8	32.4	32.2
５月末	16,590	9.6	34.5	32.3	31.4
６月末	16,770	10.8	34.3	32.6	31.3
７月末	16,939	11.9	33.0	32.4	33.1
８月末	16,943	12.0	34.0	32.4	32.1
(期　末) 2026年９月24日	16,495	9.0	33.3	32.0	32.4

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注４) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第７期の運用経過等（2025年９月23日～2026年９月24日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注１） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注２） 分配金再投資基準価額は、期首（2025年９月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、対円でのユーロの上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。一方で、不動産投資信託市場の下落を背景とした「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

前期末基準価額		15,133円
要因	国内株式	1,778円
	外国債券 （うち為替要因）	146円 (242円)
	国内不動産投資信託	△246円
	小計	1,678円
分配金		0円
その他変動要因（信託報酬含む）		△316円
当期末基準価額		16,495円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

＜上昇要因＞

・高市政権が誕生し、財政拡張路線への期待が高まったこと。
・衆議院選挙で自民党が大勝し、成長投資への期待が一段と高まったこと。
・米国とイランが２週間の停戦に合意したことが好感されたこと。

＜下落要因＞

・高値警戒感から利益確定売りに押されたこと。
・中東で大規模な紛争が始まったこと。
・為替介入による急速な円高進行を受けて売りが優勢になったこと。

外国債券

＜上昇要因＞

・欧州中央銀行（ＥＣＢ）による利下げ期待が強まり、ドイツ10年国債利回りが低下（価格は上昇）したこと。
・経済の減速を示唆する経済指標が発表されたことなどを受けて、米国10年国債利回りが低下（価格は上昇）したこと。

＜下落要因＞

・ＥＣＢの金融緩和サイクルが終了したとの見方が広がったことなどから、ドイツ10年国債利回りが上昇（価格は下落）したこと。
・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長人事をめぐる観測を背景に利下げ期待が後退し、米国10年国債利回りが上昇（価格は下落）したこと。
・中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったこと。

国内不動産投資信託

＜上昇要因＞

・金融緩和の継続や日本株の上昇などを背景に、Ｊリート市場が上昇したこと。

＜下落要因＞

・中東情勢の悪化を受けてリスク回避姿勢が強まったこと。
・政府による2026年度の補正予算案の再編の検討が報じられたことや世界的なインフレ再燃に対する懸念から長期金利が高止まりしたこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。

当期初から2025年10月にかけては、高市政権が誕生し、財政拡張路線への期待が高まったことなどを背景に、円安が進行するとともに株式市場への資金流入が強まり、上昇しました。11月から12月にかけては、上昇基調を維持しつつも、利益確定の売りなどから上値の重い展開となりました。その後、2026年１月には高市首相による衆議院解散の決定を受け、政策動向への期待の高まりなどから、買いが優勢となりました。さらに、２月の衆議院選挙において自民党が大勝したことを背景に、成長投資への期待が一段と高まり、株価は上昇しました。３月にかけて、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始し、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、下落しました。４月には、米国とイランが２週間の停戦に合意したことが好感され、上昇しました。５月から７月にかけては、米国とイランが戦争終結で合意したことや、金融株の堅調な動きなどから上昇基調で推移しました。当期末にかけては、為替介入による急速な円高進行を受けて売りが優勢となる場面もありましたが、好調な決算が発表されたことなどから、上昇基調で推移しました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

当期初から2025年10月にかけては、フランスの政治リスクがやや後退したことや、米中貿易摩擦が欧州経済に悪影響を及ぼすとの懸念から、ＥＣＢによる利下げ期待が強まり、同利回りは低下しました。その後は、12月のＥＣＢ政策理事会において政策金利が据え置かれ、また同時に発表した景気予測で成長率とインフレ率の見通しを一部上方修正したことから、市場ではＥＣＢの金融緩和サイクルが終了したとの見方が広がったことなどから同利回りは上昇しました。2026年２月は米国10年債利回りの低下に連れた動きから、同利回りは低下しましたが、３月にかけては、中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことなどから、同利回りは上昇しました。４月から５月にかけて、一進一退の動きが続いた後、６月には、米国とイランが戦争終結とホルムズ海峡再開に向けた暫定合意に達したことから、原油価格が大幅に下落し、インフレ抑制のために利上げを行う圧力が弱まったことで、同利回りは低下基調で推移しました。当期末にかけては、ジャクソンホール会議でＦＲＢのウォーシュ議長が金利の見通しについてタカ派的な発言を行ったと市場で受け止められ、米国債利回りが上昇したことなどから、同利回りは上昇しました。

米国10年国債利回りは、上昇しました。

当期初から2025年10月にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の再燃や米国の信用不安の浮上を受け、投資家のリスク回避目的の債券買いが広がり、同利回りは低下しました。2026年１月から２月にかけては、ＦＲＢ議長人事をめぐる観測を背景に利下げ期待が後退し、同利回りが上昇する場面もありましたが、経済の減速を示唆する経済指標が発表されたことなどを受けて、同利回りは低下しました。その後、３月にかけては、中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことなどから、同利回りは上昇しました。当期末にかけては、エネルギー価格の反発基調やインフレの再燃リスクが意識されたことなどから、同利回りは上昇しました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2025年10月にかけては、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めにくくなるとの見方や、積極財政による財政悪化懸念が広がったことで、円安が進行しました。12月のＥＣＢ政策理事会において政策金利の据え置きが発表されると、ユーロ円は底堅く推移しました。2026年２月には、日米の協調介入の可能性への警戒感から円買いが強まる場面も見られましたが、３月にかけて、中東情勢の悪化などを背景に円安が進行しました。４月にはＥＣＢが早期に利上げするとの市場の見方に加え、日銀による４月

会合での利上げ観測が後退したことなどから円安が進みましたが、月末には日本政府・日銀が為替介入（ドル売り・円買い）を実施したとみられ、急速に円買いが進行しました。その後、７月末に日米協調介入が実施されたとみられ、急速に円高が進行したことなどから、当期末にかけては、ユーロ円は下落しました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2025年10月にかけては、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めにくくなるとの見方や、積極財政による財政悪化懸念が広がったことで、円安が進行しました。156円台を超えてからは為替介入への警戒感が強まったことなどから、一進一退の動きとなりました。2026年１月には、日銀の緩和的な金融政策が続くとの観測や、米利下げ観測の後退を背景に、一時ドル買いが優勢となりました。その後は、日米の協調介入の可能性への警戒感から円買いが強まる場面も見られましたが、３月にかけては、中東情勢の悪化などを背景に、円安基調で推移しました。４月末には、日本政府・日銀による為替介入が実施されたとみられ、急速に円高が進行しました。その後、円安基調で推移しましたが、７月末に日米協調介入が実施されたとみられ、急速に円高が進行しました。当期末にかけては、９月月初に日銀の利上げペースが加速するとの見方が強まり、大きく円高が進行する場面もありましたが、日米の金利差が意識されたことや、９月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で利上げが決まったほか、ほとんどのＦＯＭＣ参加者が年内の追加利上げを見込んでいることが明らかになったことなどから、ドル円は上昇しました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Ｊリート市場）は、下落しました。

当期初から2025年11月にかけては、金融緩和の継続や日本株の上昇などを背景に、Ｊリート市場は上昇しました。12月の日銀会合では、事前の予想どおり追加利上げが決定され長期金利が２％を超える水準まで上昇したものの、今後の追加利上げペースは緩やかになるとの見方から、影響は限定的でした。その後は一進一退の動きとなりましたが、2026年３月にかけては、中東情勢の悪化を受けてリスク回避姿勢が強まり、下落基調で推移しました。５月には、政府が2026年度の補正予算案の再編を検討すると報じられたことや世界的なインフレ再燃に対する懸念から長期金利が高止まりしたことから、下落しました。６月から７月にかけては、米国とイランの終戦協議が合意に至ったことが好感されたことや、政府関係者が年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）の投資比率の変更の可能性について相次いで言及したことで長期金利が低下したことが支援材料となったことなどから、上昇しました。その後は、長期金利の上昇や日銀の早期利上げ観測、日経平均株価の反発などから、当期末にかけては下落基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきンＪリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、85銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.06％（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95％以上の高位を保ち、当期末には99.7％となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ　EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、アイルランドおよびスロバキアの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）、アジア開発銀行（ＡＤＢ）を組み入れています。

国内不動産投資信託

●しんきんＪリートマザーファンドⅡ

銘柄の選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末では、市況が好調なオフィス系リートや市況の改善がみられる物流系リートなどを多めに保有する一方、収益の成長期待が低い商業系リートなどを少なめに保有しています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第７期 2025年９月23日～ 2026年９月24日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,494

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんＪリートマザーファンドⅡ

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月23日～2026年９月24日）

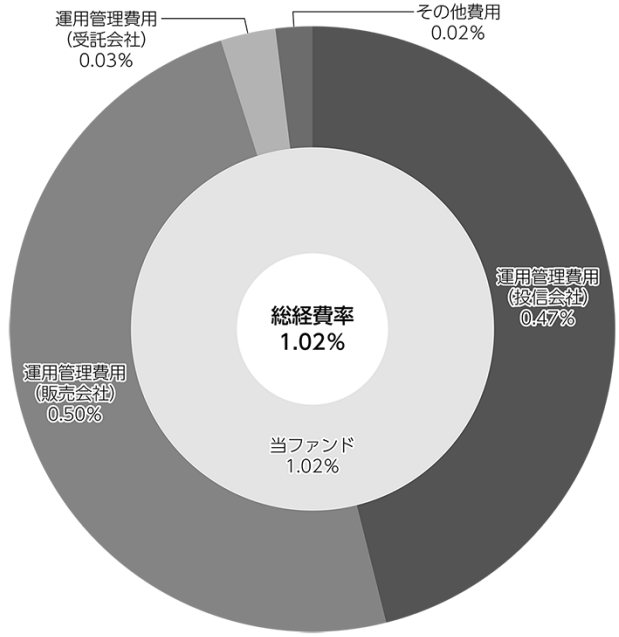
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	165	1.006	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(78)	(0.476)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(82)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.048	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.023)	
（投資信託証券）	(4)	(0.025)	
(c) その他費用	3	0.017	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	176	1.071	
期中の平均基準価額は、16,387円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月23日～2026年９月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	38,452	224,000	51,392	350,000
しんきんＪリートマザーファンドⅡ	255,527	843,500	－	－
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	159,251	332,000	－	－
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	121,300	297,000	－	－

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月23日～2026年９月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,686,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,238,240千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.77

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月23日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月23日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年９月23日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	426,393	413,454	2,854,694
しんきんＪリートマザーファンドⅡ	666,737	922,264	2,809,679
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	533,066	692,318	1,377,852
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	457,098	578,399	1,401,056

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	2,854,694	32.9
しんきんＪリートマザーファンドⅡ	2,809,679	32.4
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	1,377,852	15.9
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	1,401,056	16.1
コール・ローン等、その他	240,887	2.7
投資信託財産総額	8,684,168	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。

（注２）しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,426,372千円）の投資信託財産総額（13,451,947千円）に対する比率は99.8％です。

（注３）しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,701,639千円）の投資信託財産総額（13,723,696千円）に対する比率は99.8％です。

（注４）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年９月24日現在、１ドル＝158.01円、１ユーロ＝179.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,684,168,189
コール・ローン等	100,882,610
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,854,694,586
しんきんＪリートマザーファンドⅡ(評価額)	2,809,679,439
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	1,377,852,159
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	1,401,056,355
未収入金	140,000,000
未収利息	3,040
(B) 負債	141,462,522
未払解約金	97,174,471
未払信託報酬	44,046,099
その他未払費用	241,952
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	8,542,705,667
元本	5,178,973,748
次期繰越損益金	3,363,731,919
(D) 受益権総口数	5,178,973,748口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,495円

(注１) 当ファンドの期首元本額は4,282,766,648円、期中追加設定元本額は1,690,284,995円、期中一部解約元本額は794,077,895円です。

(注２) １口当たり純資産額は1.6495円です。

○損益の状況 (2025年９月23日～2026年９月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	375,375
受取利息	375,375
(B) 有価証券売買損益	595,769,132
売買益	848,274,683
売買損	△ 252,505,551
(C) 信託報酬等	△ 81,389,176
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	514,755,331
(E) 前期繰越損益金	1,076,605,116
(F) 追加信託差損益金	1,772,371,472
(配当等相当額)	(1,386,611,841)
(売買損益相当額)	(385,759,631)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,363,731,919
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	3,363,731,919
追加信託差損益金	1,772,371,472
(配当等相当額)	(1,390,438,034)
(売買損益相当額)	(381,933,438)
分配準備積立金	1,591,360,447

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注３) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（247,110,153円)、費用控除後の有価証券売買等損益額（267,645,178円)、信託約款に規定する収益調整金(1,772,371,472円)および分配準備積立金（1,076,605,116円）より分配対象収益は3,363,731,919円（10,000口当たり6,494円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日実施)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月24日現在）

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(8,311,927千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.2%）			
ＩＮＰＥＸ	163.6	174.9	670,566
建設業（4.9%）			
大林組	174.5	222	679,764
五洋建設	－	485.5	756,409
積水ハウス	124.7	193.6	648,366
インフロニア・ホールディングス	286.7	242.3	705,819
食料品（2.2%）			
明治ホールディングス	135.6	139	596,727
雪印メグミルク	143.4	－	－
キリンホールディングス	195.3	230.9	651,368
化学（4.7%）			
クラレ	241.8	365.2	658,820
東ソー	－	253.8	671,935
三菱ケミカルグループ	487.1	597.2	699,918
三洋化成工業	102.8	107.1	684,369
太陽ホールディングス	55.3	－	－
日東電工	125.9	－	－
医薬品（4.3%）			
武田薬品工業	96.3	114.9	676,186
アステラス製薬	254.9	275.7	650,376
参天製薬	252.9	313.1	543,541
ツムラ	113.9	148.8	570,350
石油・石炭製品（2.6%）			
出光興産	421.3	467.1	770,948
ＥＮＥＯＳホールディングス	470.1	489	695,358
ゴム製品（2.4%）			
横浜ゴム	73.9	94.2	656,950
ブリヂストン	61.7	187.3	711,927
ガラス・土石製品（1.2%）			
ＡＧＣ	91	118.1	671,752
鉄鋼（2.3%）			
日本製鉄	130.2	965.1	657,233
丸一鋼管	111.7	378.7	650,606
非鉄金属（2.2%）			
三井金属	38.8	22.6	520,365
住友電気工業	104.2	350.2	770,615
金属製品（2.2%）			
三和ホールディングス	91.3	186.8	650,064
ＬＩＸＩＬ	220.3	365.2	629,970
機械（8.5%）			
アマダ	229.5	305.1	758,478
ＦＵＪＩ	－	93.1	688,846
小松製作所	83.3	90.6	653,135
マックス	74.2	352.4	661,454
日本精工	538.6	601.3	660,528
ＴＨＫ	－	119.1	742,588
三菱重工業	110.7	180.7	709,970
電気機器（12.0%）			
日清紡ホールディングス	365	281.4	708,987
三菱電機	115.1	138.3	729,394
マブチモーター	169.5	392	674,828
日東工業	118.4	153.8	682,872
ＩＤＥＣ	177.1	186.8	716,378
パナソニック　ホールディングス	277.3	150.6	678,904
カシオ計算機	346.6	279.6	610,366
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	37.3	49	651,700
キヤノン	98.4	149.8	683,687
東京エレクトロン	20.2	13.3	717,136
輸送用機器（8.2%）			
デンソー	197.7	340.9	651,630
いすゞ自動車	218.8	294.1	646,725
トヨタ自動車	146.4	218.2	647,835
アイシン	163.9	326	726,654
本田技研工業	255.2	395.9	686,094
ＳＵＢＡＲＵ	140.6	253.7	666,723

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	385.1	361.5	659,737
精密機器（－%）			
ニコン	246.1	－	－
その他製品（1.1%）			
オカムラ	178.7	283.4	663,156
電気・ガス業（2.2%）			
中部電力	207.6	213.1	611,383
大阪瓦斯	101	116.1	673,728
陸運業（3.4%）			
東京地下鉄	246.6	431.4	661,336
九州旅客鉄道	103.9	189.1	670,359
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	126.7	111.3	629,512
空運業（1.3%）			
日本航空	135.8	235.8	727,207
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
住友倉庫	135.3	161.2	673,010
情報・通信業（2.5%）			
ＮＴＴ	2,692.1	3,926.1	686,674
ソフトバンク	1,874.7	2,928	721,166
ＳＣＳＫ	89.3	－	－
卸売業（4.6%）			
伊藤忠商事	50	289.1	641,946
三井物産	118.3	126.8	638,184
住友商事	99.8	355.3	628,348
サンゲツ	137.3	221.2	712,264
小売業（4.7%）			
日本瓦斯	150.8	219.7	667,009
丸井グループ	131.1	233.4	668,457
ヤマダホールディングス	875.5	957.4	688,753
サンドラッグ	93.5	180.5	660,810
銀行業（7.5%）			
しずおかフィナンシャルグループ	－	185.9	643,214
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	188.8	210.5	752,116
りそなホールディングス	292.3	－	－
三井住友トラストグループ	101.3	380.6	669,856
三井住友フィナンシャルグループ	110.8	114.5	764,745
八十二長野銀行	－	247.8	674,759
みずほフィナンシャルグループ	90.3	92.5	765,900
証券、商品先物取引業（2.1%）			
大和証券グループ本社	358.9	346	622,973
野村ホールディングス	393.8	394.2	610,812
保険業（3.5%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	123.3	130.5	648,585
東京海上ホールディングス	67	84.6	671,047
Ｔ＆Ｄホールディングス	109.7	137.4	670,099
不動産業（2.3%）			
大東建託	26.3	205.8	678,111
野村不動産ホールディングス	447.3	726.2	657,937
サービス業（4.7%）			
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	113.2	188.1	669,071
ユー・エス・エス	237.9	341.8	641,216
日本郵政	281.5	270	670,950
メイテックグループホールディングス	129	202	703,364
合計 株数・金額	19,903	28,652	57,203,039
合計 銘柄数＜比率＞	85	85	＜99.7%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

＜しんきん欧州ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(6,759,098千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	14,800	14,327	2,574,140	19.1	－	14.5	4.2	0.4
イタリア	18,400	17,787	3,195,629	23.8	－	12.4	11.3	－
フランス	19,100	17,001	3,054,530	22.7	－	16.5	4.1	2.1
オランダ	3,550	2,970	533,620	4.0	－	3.3	0.6	－
スペイン	11,600	11,451	2,057,343	15.3	－	9.7	4.5	1.1
ベルギー	4,100	3,634	652,896	4.9	－	4.2	0.6	－
オーストリア	3,000	2,509	450,912	3.4	－	2.3	0.6	0.5
フィンランド	1,000	951	170,983	1.3	－	1.3	－	－
アイルランド	1,000	935	168,155	1.3	－	1.3	－	－
ポルトガル	1,500	1,407	252,864	1.9	－	1.9	－	－
スロバキア	500	348	62,627	0.5	－	0.5	－	－
合計	78,550	73,325	13,173,706	97.9	－	67.8	26.0	4.1

(注1) 邦貨換算金額は、2026年9月24日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 単位未満は切り捨て。
(注4) －印は組み入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	－	1,300	1,105	198,700	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	2,049	368,166	2029/2/15
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,400	3,098	556,587	2032/8/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	2,300	2,162	388,464	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,300	3,428	616,027	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	300	307	55,264	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,000	2,175	390,929	2034/7/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	0.95	2,200	1,977	355,206	2030/8/1
		BTPS 2.500 12/01/32	2.5	1,200	1,099	197,511	2032/12/1
		BTPS 2.800 12/01/28	2.8	3,000	2,952	530,458	2028/12/1
		BTPS 3.350 07/01/29	3.35	1,000	990	178,005	2029/7/1
		BTPS 3.450 07/15/31	3.45	2,600	2,546	457,459	2031/7/15
		BTPS 3.850 07/01/34	3.85	3,300	3,214	577,457	2034/7/1
		BTPS 4.050 10/30/37	4.05	2,500	2,407	432,493	2037/10/30
		BTPS 4.500 10/01/53	4.5	1,000	934	167,942	2053/10/1
		BTPS 5.000 08/01/39	5.0	1,600	1,664	299,095	2039/8/1

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	－	2,800	2,281	409,938	2031/11/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	1,000	800	143,752	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,900	2,157	387,608	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	3,000	2,690	483,353	2031/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	400	382	68,683	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	1,600	1,590	285,788	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	900	710	127,683	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	3,300	3,076	552,715	2038/10/25
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	1,300	1,250	224,686	2041/4/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,900	2,061	370,319	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	－	450	382	68,759	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	100	91	16,505	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,300	862	154,939	2040/1/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,400	1,324	237,895	2033/1/15
		NETHER 4.000 01/15/37	4.0	300	309	55,520	2037/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	900	835	150,142	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	800	793	142,503	2027/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,700	2,550	458,144	2030/7/30
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	1,300	1,191	214,024	2033/7/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,200	3,246	583,353	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,700	2,834	509,175	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.900 06/22/29	0.9	500	466	83,868	2029/6/22
		BGB 1.450 06/22/37	1.45	400	304	54,782	2037/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	800	473	85,100	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,300	1,216	218,484	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,100	1,172	210,661	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	－	500	430	77,321	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	100	98	17,728	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	300	290	52,106	2028/2/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	900	587	105,625	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,200	1,102	198,129	2034/5/23
フィンランド	国債証券	RFGB 3.000 09/15/34	3.0	1,000	951	170,983	2034/9/15
アイルランド	国債証券	IRISH 2.600 10/18/34	2.6	1,000	935	168,155	2034/10/18
ポルトガル	国債証券	PGB 2.875 10/20/34	2.875	1,500	1,407	252,864	2034/10/20
スロバキア	国債証券	SLOVGB 0.375 04/21/36	0.375	500	348	62,627	2036/4/21
合計						13,173,706	

（注１）邦貨換算金額は、2026年９月24日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

＜しんきん米国ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(5,665,636千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	96,150	85,816	13,559,896	98.8	－	47.9	42.2	8.7
合計	96,150	85,816	13,559,896	98.8	－	47.9	42.2	8.7

(注1) 邦貨換算金額は、2026年9月24日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 単位未満は切り捨て。
(注4) －印は組み入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	2,500	1,582	249,992	2041/8/15
		T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	1,000	643	101,601	2046/5/15
		T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	1,650	1,149	181,574	2047/2/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,600	2,761	436,314	2042/2/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,100	2,176	343,895	2048/5/15
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,000	1,704	269,308	2039/2/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,200	2,549	402,826	2044/2/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,000	1,832	289,479	2040/5/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,600	1,563	246,989	2037/2/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	4,100	4,135	653,484	2029/2/15
		T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	2,200	1,863	294,501	2030/8/15
		T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	4,000	3,389	535,604	2030/11/15
		T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	4,100	3,438	543,300	2031/8/15
		T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	4,800	4,016	634,578	2031/11/15
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,000	2,677	423,090	2030/2/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	4,600	4,194	662,707	2029/8/15
		T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	4,600	4,476	707,312	2027/11/15
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,300	2,181	344,684	2029/2/15
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	5,900	5,689	898,938	2028/11/15
		T-NOTE 3.500 02/15/33	3.5	2,700	2,474	391,063	2033/2/15
		T-NOTE 4.000 11/15/35	4.0	2,000	1,840	290,824	2035/11/15
		T-NOTE 4.125 02/15/36	4.125	1,200	1,113	175,894	2036/2/15
		T-NOTE 4.250 08/15/35	4.25	4,500	4,229	668,243	2035/8/15
		T-NOTE 4.250 11/15/34	4.25	1,100	1,039	164,244	2034/11/15
		T-NOTE 4.375 05/15/34	4.375	1,800	1,721	272,030	2034/5/15
		T-NOTE 4.375 05/15/36	4.375	3,200	3,023	477,743	2036/5/15
		T-NOTE 4.625 08/15/36	4.625	500	481	76,091	2036/8/15

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	特殊債券	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,794	757,513	2030/1/24
	(除く金融債)	ASIA 4.125 05/30/2030	4.125	3,000	2,909	459,690	2030/5/30
		IADB 4.125 02/15/29	4.125	1,400	1,373	217,006	2029/2/15
		IADB 4.375 07/17/34	4.375	2,000	1,904	300,871	2034/7/17
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	2,099	331,669	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,000	997	157,650	2026/10/27
		IBRD 4.000 05/06/2032	4.0	4,000	3,792	599,175	2032/5/6
合計						13,559,896	

(注1) 邦貨換算金額は、2026年9月24日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

＜しんきんＪリートマザーファンドⅡ＞

下記は、しんきんＪリートマザーファンドⅡ全体(2,898,028千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	0.13	0.25	24,675	0.3
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	0.805	1.53	178,245	2.0
森ヒルズリート投資法人	0.685	0.62	76,260	0.9
産業ファンド投資法人	1.095	1.22	163,480	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	1.35	2.04	289,884	3.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.06	1.35	175,905	2.0
ＧＬＰ投資法人	2.235	3.425	457,580	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.3	1.435	138,334	1.6
日本プロロジスリート投資法人	3.35	5.16	436,020	4.9
星野リゾート・リート投資法人	0.455	0.305	72,102	0.8
Ｏｎｅリート投資法人	0.22	0.14	10,584	0.1
イオンリート投資法人	0.215	0.245	27,734	0.3
ヒューリックリート投資法人	0.6	0.62	91,264	1.0
日本リート投資法人	0.755	1.55	124,775	1.4
積水ハウス・リート投資法人	1.685	1.895	133,597	1.5
トーセイ・リート投資法人	0.05	－	－	－
野村不動産マスターファンド投資法人	2.005	3.125	444,375	5.0
いちごホテルリート投資法人	0.145	0.12	12,888	0.1
ラサールロジポート投資法人	0.815	1.175	171,902	1.9
スターアジア不動産投資法人	0.875	1.065	58,149	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.31	1.86	188,046	2.1
三菱地所物流リート投資法人	0.61	0.705	79,594	0.9
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.125	0.075	10,252	0.1
霞ヶ関ホテルリート投資法人	0.08	－	－	－
日本ビルファンド投資法人	3.515	5.23	624,985	7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	3.045	5.23	594,651	6.7
日本都市ファンド投資法人	3.42	5.265	578,097	6.5
オリックス不動産投資法人	2.54	3.82	364,046	4.1
日本プライムリアルティ投資法人	1.855	3.18	299,238	3.4
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.5	1.25	159,250	1.8
東急リアル・エステート投資法人	0.545	0.36	65,772	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人	0.38	0.25	27,950	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.31	1.87	289,850	3.3
森トラストリート投資法人	0.875	1.625	115,375	1.3
インヴィンシブル投資法人	3.365	4.77	290,016	3.3
三井不動産商業ファンド投資法人	0.515	0.395	30,059	0.3
平和不動産リート投資法人	0.5	0.83	108,564	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.455	2.195	202,159	2.3
福岡リート投資法人	0.34	0.18	31,050	0.4
ＫＤＸ不動産投資法人	1.84	2.89	421,073	4.8
いちごオフィスリート投資法人	0.43	0.31	30,008	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.385	0.62	190,030	2.2
阪急阪神リート投資法人	0.09	－	－	－
大和ハウスリート投資法人	2.015	3.41	387,717	4.4

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2.38	4.165	344,029	3.9
大和証券リビング投資法人		0.875	0.775	72,152	0.8
ジャパンエクセレント投資法人		0.765	0.84	111,300	1.3
合計	口数・金額	53.895	79.37	8,703,019	
	銘柄数<比率>	47	44	<98.6%>	

(注1) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注3) －印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託
しんきん好配当利回り株マザーファンド

第21期
（決算日：2026年３月23日）

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。 ⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2022年３月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	－	26,971
18期(2023年３月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	－	28,315
19期(2024年３月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	－	36,097
20期(2025年３月21日)	44,253	7.1	2,804.16	0.3	99.6	－	35,958
21期(2026年３月23日)	59,100	33.6	3,486.44	24.3	99.1	－	46,423

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年３月21日	44,253	－	2,804.16	－	99.6	－
３月末	42,785	△ 3.3	2,658.73	△ 5.2	98.1	－
４月末	42,397	△ 4.2	2,667.29	△ 4.9	98.2	－
５月末	44,428	0.4	2,801.57	△ 0.1	98.3	－
６月末	44,863	1.4	2,852.84	1.7	99.1	－
７月末	46,962	6.1	2,943.07	5.0	99.5	－
８月末	49,900	12.8	3,075.18	9.7	99.2	－
９月末	51,118	15.5	3,137.60	11.9	98.3	－
10月末	52,369	18.3	3,331.83	18.8	97.4	－
11月末	55,462	25.3	3,378.44	20.5	97.8	－
12月末	56,977	28.8	3,408.97	21.6	99.3	－
2026年１月末	59,655	34.8	3,566.32	27.2	99.0	－
２月末	66,728	50.8	3,938.68	40.5	99.5	－
（期末） 2026年３月23日	59,100	33.6	3,486.44	24.3	99.1	－

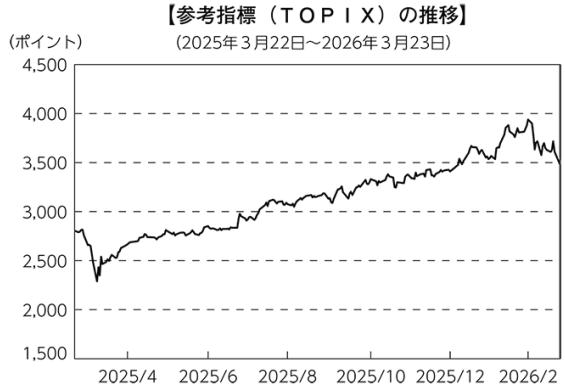
（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○第21期の運用経過等（2025年３月22日～2026年３月23日）

＜当期中の基準価額等の推移＞





当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・日米通商交渉が妥結したこと。
・高市新首相による積極財政が期待されたこと。
・米国の利下げ期待が高まったこと。

＜下落要因＞

・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。
・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
・ベネズエラや中東で地政学リスクが高まったこと。

＜投資環境＞

（2025年３月～５月）

当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、2,804.16ポイントの水準から始まりました。３月下旬から４月の株式市場は、トランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、４月７日には期中安値である2,288.66ポイントまで下落しました。ただ、その後一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。５月は、米中両政府が双方に課していた高関税の引下げを発表したことや、米国際貿易裁判所が相互関税などの関税措置の停止を命じたことを受けて上昇しました。

（2025年６月～８月）

６月の株式市場は、関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が台頭する中で、堅調な推移となりました。７月から８月にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから上昇しました。

（2025年９月～11月）

９月の株式市場は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利下げ期待などが好感され、上昇しました。10月は、米政府機関の一部閉鎖が決まったことが株価の重しとなりましたが、その後は高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなりました。

（2025年12月～2026年３月）

12月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したものの長期金利が節目の２％を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。2026年１月は、米国がベネズエラを年初に攻撃するなど地政学リスクが高まりましたが、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇しました。２月は、衆議院選挙で自民党が定数の３分の２を超える議席を獲得したことで、国内政治が安定し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から大きく上昇し、２月27日には期中高値である3,938.68ポイントとなりました。３月は、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させたことから下落し、期末のＴＯＰＩＸは3,486.44ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

（運用経過）

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95％以上の高位を保ち、期末には99.1％となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中27業種を組み入れ、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品、鉄鋼および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、銀行業、情報・通信業、卸売業およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、空運業、陸運業および銀行業などの業種が増加した一方、情報・通信業、機械およびその他製品などの業種が減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしている主な業種は、金属製品、ゴム製品、石油・石炭製品、サービス業および鉄鋼で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、卸売業、情報・通信業、銀行業およびその他金融業です。

（組入銘柄）

期首86銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は85銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は野村ホールディングス、大和証券グループ本社、ＮＴＴ、八十二長野銀行、ＩＮＰＥＸ、ヤマダホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、Ｔ＆Ｄホールディングス、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングスおよびアステラス製薬となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.21％（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は＋33.6％となり、参考指標とするＴＯＰＩＸの騰落率＋24.3％を上回りました。（騰落率差：＋9.3％）

＜要因分析＞

（組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95％以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では、非鉄金属、鉱業、卸売業などの業種が上昇した一方で、サービス業、その他製品、鉄鋼などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった非鉄金属、鉱業の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった情報・通信業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった卸売業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった鉄鋼や金属製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、三井金属、住友電気工業、太陽ホールディングス、ＩＮＰＥＸおよび三井物産などが上昇した一方、三和ホールディングス、ツムラ、日本製鉄、クラレおよび本田技研工業などが下落しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年３月22日～2026年３月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	23	0.044	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0.044)	
合計	23	0.044	
期中の平均基準価額は、51,137円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2025年３月22日～2026年３月23日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	9,625 (1,759)	15,892,605 (－)	6,220	15,673,428

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2025年３月22日～2026年３月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,566,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,975,830千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.80

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年３月22日～2026年３月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月23日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.3%）			
ＩＮＰＥＸ	213.4	128.7	576,962
建設業（3.5%）			
大林組	191.9	146.6	540,514
積水ハウス	112.5	154.7	533,869
インフロニア・ホールディングス	347.1	240.6	538,222
食料品（3.5%）			
明治ホールディングス	131.1	143.1	552,366
雪印メグミルク	155.9	169.5	540,705
キリンホールディングス	207.4	222.4	531,536
化学（5.5%）			
クラレ	181.2	333.9	531,902
三菱ケミカルグループ	507.8	632.7	547,981
三洋化成工業	101.3	107	530,720
太陽ホールディングス	99.1	109.7	546,854
日東電工	145	124.3	381,973
医薬品（4.9%）			
武田薬品工業	96.7	101.2	564,392
アステラス製薬	277.4	241.2	569,473
参天製薬	236.5	344	567,600
ツムラ	88.7	147.5	547,520
石油・石炭製品（2.4%）			
出光興産	387.1	393.4	553,710
ＥＮＥＯＳホールディングス	501.1	415.1	536,931
ゴム製品（2.4%）			
横浜ゴム	118.1	93.3	546,644
ブリヂストン	69.8	174.6	566,926
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	92.4	97.6	518,256

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（2.4%）			
日本製鉄	124.5	950.1	555,428
丸一鋼管	117.6	390	550,680
非鉄金属（2.2%）			
三井金属	88.7	17.5	510,825
住友電気工業	138.9	56	515,984
金属製品（2.3%）			
三和ホールディングス	85.4	148.7	521,788
ＬＩＸＩＬ	230.8	334.2	545,080
機械（5.7%）			
アマダ	262.4	249.8	545,063
小松製作所	89.2	84.3	501,500
マックス	98.3	85.3	551,038
日本精工	621.8	483.3	533,321
三菱重工業	148.3	110.7	500,031
スター精密	203.2	－	－
電気機器（11.5%）			
日清紡ホールディングス	458	375.4	549,397
三菱電機	148.1	102.6	527,774
マブチモーター	184	352.6	548,469
日東工業	130.6	125.2	530,222
ＩＤＥＣ	159.2	180.3	543,604
パナソニック　ホールディングス	231.2	222.9	558,475
カシオ計算機	316	366.9	516,044
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	35.3	24.8	467,232
キヤノン	79.2	132.7	567,027
東京エレクトロン	15.3	12.8	490,240
輸送用機器（8.0%）			
デンソー	196.5	285.1	531,426
いすゞ自動車	195.1	221.5	505,130

しんきん好配当利回り株マザーファンド －第21期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	135.7	165	536,415
アイシン	228	248.3	543,652
本田技研工業	281.3	369.4	474,309
ＳＵＢＡＲＵ	150.5	212.8	531,255
ヤマハ発動機	329.5	497.8	539,366
精密機器（1.2%）			
ニコン	238.3	282	542,850
その他製品（1.2%）			
任天堂	35.8	－	－
オカムラ	206.9	217.7	540,549
電気・ガス業（2.2%）			
中部電力	253	211.8	533,206
大阪瓦斯	126.7	78.7	482,824
陸運業（3.5%）			
東京地下鉄	－	350.6	567,446
九州旅客鉄道	107.2	146.4	542,119
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	155.6	148.7	519,111
空運業（1.2%）			
日本航空	－	218.7	562,059
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
住友倉庫	150.1	141.5	556,802
情報・通信業（2.5%）			
ＮＴＴ	2,607	3,687.3	578,906
ソフトバンク	1,995	2,618	566,273
ＳＣＳＫ	110.3	－	－
ＴＫＣ	106.5	－	－
卸売業（4.7%）			
伊藤忠商事	55.6	268.6	526,321
三井物産	134.8	87.8	515,737
住友商事	116.2	101.4	554,860
サンゲツ	138.5	178.7	550,396
小売業（4.9%）			
日本瓦斯	184.6	182.6	540,678
丸井グループ	157.3	182.1	547,938
ヤマダホールディングス	882.5	1,087.3	574,094
サンドラッグ	98.3	145.4	564,152
銀行業（7.3%）			
しずおかフィナンシャルグループ	－	216.4	543,164
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	208.8	210.1	538,801
りそなホールディングス	343.6	－	－
三井住友トラストグループ	106.6	111.7	540,851
三井住友フィナンシャルグループ	104.8	114.5	573,530
八十二長野銀行	－	295.8	577,845
みずほフィナンシャルグループ	97	95.3	565,033
証券、商品先物取引業（2.6%）			
大和証券グループ本社	380.3	396.6	581,217
野村ホールディングス	409.1	495.3	601,046
保険業（3.6%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	123.3	146.5	569,885
東京海上ホールディングス	77.9	91	532,987
Ｔ＆Ｄホールディングス	133.6	157.5	571,095
不動産業（2.4%）			
大東建託	25.2	159.2	549,558
野村不動産ホールディングス	100.3	554.2	560,850
サービス業（4.8%）			
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	154.8	191.3	565,961
ユー・エス・エス	291.2	341.8	561,748
日本郵政	256.3	309.3	544,058
メイテックグループホールディングス	133.7	166	548,630
合計 株数・金額	20,550	25,714	46,008,440
合計 銘柄数＜比率＞	86	85	＜99.1%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2026年３月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	46,008,440	98.2
コール・ローン等、その他	845,282	1.8
投資信託財産総額	46,853,722	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年３月23日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**46,853,722,449**
コール・ローン等	763,910,612
株式(評価額)	46,008,440,180
未収配当金	81,359,100
未収利息	12,557
(B) 負債	**430,000,000**
未払解約金	430,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**46,423,722,449**
元本	7,855,131,663
次期繰越損益金	38,568,590,786
(D) 受益権総口数	**7,855,131,663口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**59,100円**

（注１）当親投資信託の期首元本額は8,125,646,299円、期中追加設定元本額は3,084,098,389円、期中一部解約元本額は3,354,613,025円です。

（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきん３資産ファンド（毎月決算型）	3,439,775,861円
しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）	2,951,778,608円
しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）	537,610,258円
しんきん３資産ファンド（１年決算型）	447,925,780円
しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）	216,949,748円
しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	122,473,842円
しんきん世界アロケーションファンド	81,308,926円
しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ（適格機関投資家限定）	57,308,640円

（注３）１口当たり純資産額は5.9100円です。

○損益の状況 （2025年３月22日～2026年３月23日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,286,532,345**
受取配当金	1,284,844,865
受取利息	1,644,587
その他収益金	42,893
(B) 有価証券売買損益	**9,961,157,468**
売買益	11,002,389,069
売買損	△ 1,041,231,601
(C) 当期損益金(A＋B)	**11,247,689,813**
(D) 前期繰越損益金	**27,832,687,097**
(E) 追加信託差損益金	**13,506,301,611**
(F) 解約差損益金	**△14,018,087,735**
(G) 計(C＋D＋E＋F)	**38,568,590,786**
次期繰越損益金(G)	**38,568,590,786**

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年４月１日実施）

運用報告書

親投資信託
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第23期
（決算日：2026年２月９日）

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第23期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	ＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
19期(2022年２月８日)	16,661	△ 1.9	244.25	△ 2.1	98.3	12,675
20期(2023年２月８日)	15,046	△ 9.7	225.13	△ 7.8	98.2	12,701
21期(2024年２月８日)	17,508	16.4	264.17	17.3	98.0	13,585
22期(2025年２月10日)	17,776	1.5	268.12	1.5	98.5	12,561
23期(2026年２月９日)	21,332	20.0	320.42	19.5	98.1	14,489

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2025年２月10日	17,776	－	268.12	－	98.5
２月末	17,647	△ 0.7	268.43	0.1	98.1
３月末	18,083	1.7	271.70	1.3	98.0
４月末	18,412	3.6	278.08	3.7	97.9
５月末	18,650	4.9	281.26	4.9	97.9
６月末	19,294	8.5	290.46	8.3	97.9
７月末	19,370	9.0	294.40	9.8	98.3
８月末	19,442	9.4	292.42	9.1	96.5
９月末	19,834	11.6	296.61	10.6	98.2
10月末	20,460	15.1	306.73	14.4	98.2
11月末	20,847	17.3	312.28	16.5	97.9
12月末	21,056	18.5	314.96	17.5	97.9
2026年１月末	21,086	18.6	316.60	18.1	98.3
(期末) 2026年２月９日	21,332	20.0	320.42	19.5	98.1

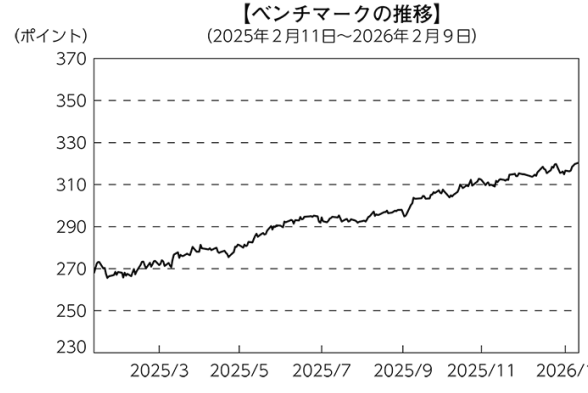
(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、ＥＭＵ加盟国の国債で構成されています。
※２「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第23期の運用経過等（2025年２月11日～2026年２月９日）

＜当期中の基準価額等の推移＞





当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・当期間中、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による利下げが終わりに近づいていることが意識され、ユーロ高円安が進んだこと。

・2025年10月頃から、高市新政権が掲げる積極財政による日本の財政悪化懸念が広がったことで、ユーロ高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・2025年３月、ドイツ政府における大規模財政支出計画による国債増発への懸念が高まったことや、ＥＣＢの利下げ見通しが不透明であったこと等を背景に、欧州国債金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。

・2025年12月、ＥＣＢ高官が次の政策変更は利上げとなる可能性があるとの見方を示したことや、ＥＣＢが発表した景気予測の一部を上方修正したこと等を背景に、市場で金融緩和サイクルが終了したとの見方が広がったことで、欧州国債金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。

＜投資環境＞

（欧州債券市況）

当期初から2025年３月にかけて、ドイツのキリスト教民主同盟（ＣＤＵ）と社会民主党（ＳＰＤ）が、政府支出の大幅な増加と債務規制の見直しに合意したことを受け、ドイツの国債発行が増加するとの見方が市場で高まり、欧州国債金利は上昇しました。４月から９月にかけては、トランプ政権による関税政策の不透明感から欧州国債金利が乱高下した中で、ラガルドＥＣＢ総裁が記者会見において、金融サイクルが終わりに近づいている可能性を示唆したことで、市場で追加利下げ観測が後退し、欧州国債金利は上昇基調で推移しました。その後は、フランスにおける政治不安や米国の利下げ期待の高まりを背景に、欧州国債金利は低下する場面があったものの、12月頃にＥＣＢ高官が次の政策変更は利上げとなる可能性があるとの見方を示したことや、ＥＣＢが発表した景気予測の一部を上方修正したことで、市場で金融緩和サイクルが終了したとの見方が広がり、欧州国債金利は上昇基調で推移しました。

（為替市況：ユーロ円市場）

当期初から2025年７月にかけて、ラガルドＥＣＢ総裁が金融緩和サイクルの終わりを示唆したことや、日本の参議院選挙の動向を受けた国内政治の不透明感から、ユーロ高円安で推移しました。その後も、当期末にかけては、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、積極財政による財政悪化懸念が広がったことや、ＥＣＢ高官が次の政策変更は利上げとなる可能性があるとの見方を示したこと等から、ユーロ高円安がさらに進行しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランドおよびアイルランドの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2026年２月９日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.87年、時価最終利回りは2.95％となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は＋20.0％となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は＋19.5％でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月11日～2026年２月９日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	8	0.043	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	8	0.043	
期中の平均基準価額は、19,515円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2025年２月11日～2026年２月９日）

公社債

			買付額	売付額
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外国	ドイツ	国債証券	1,632	2,749
	イタリア	国債証券	3,060	3,350
	フランス	国債証券	2,169	2,031
	オランダ	国債証券	408	575
	スペイン	国債証券	2,144	1,845
	ベルギー	国債証券	408	573
	オーストリア	国債証券	533	662

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月11日～2026年２月９日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年２月９日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	14,150	14,214	2,638,864	18.2	－	14.8	3.4	－
イタリア	18,400	18,846	3,498,933	24.1	－	15.5	8.6	－
フランス	19,000	18,174	3,374,041	23.3	－	19.5	0.3	3.5
オランダ	3,600	3,088	573,470	4.0	－	3.7	0.1	0.1
スペイン	11,850	12,233	2,271,107	15.7	－	9.0	4.7	2.0
ベルギー	4,100	3,849	714,714	4.9	－	3.9	0.6	0.4
オーストリア	3,150	2,727	506,372	3.5	－	3.0	0.4	0.1
フィンランド	1,000	999	185,568	1.3	－	1.3	－	－
アイルランド	1,000	975	181,029	1.2	－	1.2	－	－
ポルトガル	1,500	1,485	275,749	1.9	－	1.9	－	－
合計	77,750	76,594	14,219,851	98.1	－	73.9	18.1	6.1

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	－	2,000	1,752	325,403	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	2,078	385,928	2029/2/15
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,200	3,043	564,961	2032/8/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,500	1,496	277,912	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,000	3,297	612,255	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	550	583	108,402	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,700	1,960	364,001	2034/7/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	0.95	2,200	2,045	379,822	2030/8/1
		BTPS 2.500 12/01/32	2.5	1,200	1,163	216,001	2032/12/1
		BTPS 2.800 12/01/28	2.8	3,000	3,040	564,396	2028/12/1
		BTPS 3.350 07/01/29	3.35	1,600	1,646	305,636	2029/7/1
		BTPS 3.450 07/15/31	3.45	2,600	2,684	498,387	2031/7/15
		BTPS 3.850 07/01/34	3.85	3,200	3,341	620,418	2034/7/1
		BTPS 4.050 10/30/37	4.05	2,100	2,190	406,712	2037/10/30
		BTPS 4.500 10/01/53	4.5	1,000	1,032	191,684	2053/10/1
		BTPS 5.000 08/01/39	5.0	1,500	1,701	315,874	2039/8/1
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	－	2,500	2,125	394,522	2031/11/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	1,000	855	158,905	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,500	2,015	374,210	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	3,000	2,816	522,923	2031/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	200	199	37,005	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	2,726	506,135	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,200	1,064	197,605	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	3,000	3,084	572,593	2038/10/25
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	1,000	1,069	198,493	2041/4/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,900	2,217	411,645	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	－	450	392	72,938	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	100	93	17,330	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,400	970	180,263	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	100	98	18,237	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,550	1,533	284,700	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	1,100	1,042	193,534	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,550	1,539	285,830	2027/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,700	2,638	489,811	2030/7/30
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	800	768	142,718	2033/7/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,200	3,447	640,032	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,500	2,796	519,180	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/27	0.8	300	295	54,782	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	500	476	88,503	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,000	646	119,996	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,300	1,290	239,648	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,000	1,140	211,783	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	－	650	572	106,243	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	100	98	18,240	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	300	292	54,210	2028/2/20

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド －第23期－

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア	国債証券	RAGB 1.500 02/20/47	1.5	900	611	113,590	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,200	1,153	214,087	2034/5/23
フィンランド	国債証券	RFGB 3.000 09/15/34	3.0	1,000	999	185,568	2034/9/15
アイルランド	国債証券	IRISH 2.600 10/18/34	2.6	1,000	975	181,029	2034/10/18
ポルトガル	国債証券	PGB 2.875 10/20/34	2.875	1,500	1,485	275,749	2034/10/20
合計						14,219,851	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年２月９日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	14,219,851	98.1
コール・ローン等、その他	269,254	1.9
投資信託財産総額	14,489,105	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（14,433,272千円）の投資信託財産総額（14,489,105千円）に対する比率は99.6%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年２月９日現在、１ユーロ＝185.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,489,105,704
コール・ローン等	133,970,583
公社債(評価額)	14,219,851,684
未収利息	127,877,751
前払費用	7,405,686
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	14,489,105,704
元本	6,792,262,376
次期繰越損益金	7,696,843,328
(D) 受益権総口数	6,792,262,376口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,332円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,066,527,184円、期中追加設定元本額は960,457,203円、期中一部解約元本額は1,234,722,011円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	4,979,228,551円
しんきん3資産ファンド(1年決算型)	637,236,686円
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	557,092,574円
しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	198,157,585円
欧米ソブリン債ポートフォリオ	127,683,452円
しんきん世界アロケーションファンド	118,840,572円
しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	87,222,065円
欧州ソブリン債ポートフォリオ	86,800,891円

(注3) 1口当たり純資産額は2.1332円です。

○損益の状況 (2025年2月11日～2026年2月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	375,415,196
受取利息	375,407,831
その他収益金	7,365
(B) 有価証券売買損益	2,060,705,225
売買益	2,308,555,637
売買損	△ 247,850,412
(C) 保管費用等	△ 5,708,714
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,430,411,707
(E) 前期繰越損益金	5,495,204,588
(F) 追加信託差損益金	905,742,797
(G) 解約差損益金	△1,134,515,764
(H) 計(D＋E＋F＋G)	7,696,843,328
次期繰越損益金(H)	7,696,843,328

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託
しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第23期
（決算日：2026年２月９日）

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第23期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
19期(2022年２月８日)	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5	12,921
20期(2023年２月８日)	18,693	3.7	433.40	4.4	98.6	12,701
21期(2024年２月８日)	21,473	14.9	497.07	14.7	98.5	14,047
22期(2025年２月10日)	22,626	5.4	519.04	4.4	98.4	12,626
23期(2026年２月９日)	24,692	9.1	563.91	8.6	98.3	14,367

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2025年２月10日	22,626	－	519.04	－	98.4
２月末	22,566	△0.3	525.06	1.2	98.0
３月末	22,633	0.0	522.23	0.6	98.6
４月末	21,765	△3.8	501.23	△3.4	98.3
５月末	21,705	△4.1	501.78	△3.3	98.0
６月末	22,099	△2.3	508.62	△2.0	98.2
７月末	22,779	0.7	527.88	1.7	98.4
８月末	22,679	0.2	520.46	0.3	92.0
９月末	23,151	2.3	527.94	1.7	98.7
10月末	24,101	6.5	554.13	6.8	98.6
11月末	24,690	9.1	564.79	8.8	98.4
12月末	24,602	8.7	564.60	8.8	98.5
2026年１月末	24,099	6.5	555.95	7.1	98.4
(期末) 2026年２月９日	24,692	9.1	563.91	8.6	98.3

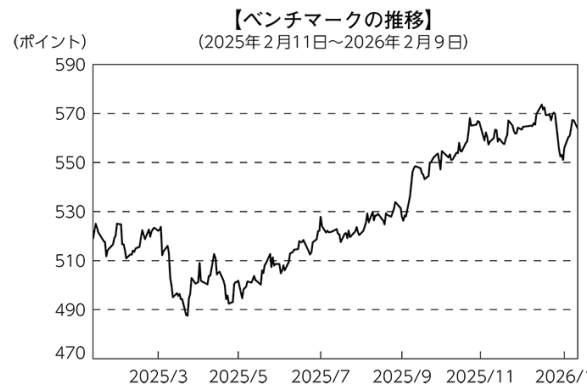
(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
※２「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第23期の運用経過等（2025年２月11日～2026年２月９日）

＜当期中の基準価額等の推移＞





当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・当期初から2025年４月頃まで、米国の経済指標がインフレの沈静化傾向を示したことや、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が高まったことで、米国債金利が低下し、米国債券価格が上昇したこと。

・10月以降、高市新政権が掲げる積極財政による日本の財政悪化懸念が広がったことで、ドル高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・2025年５月に、米格付け会社ムーディーズが米国の長期発行体格付けを引き下げたことや、トランプ政権による大規模減税法案を受け、米財政状況への懸念が高まったことを背景に、米国債金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

当期初から2025年４月にかけては、米国の各経済指標がインフレの沈静化傾向を示したことや、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が高まったこと等を受け、米国債金利は低下しました。５月から９月は、米格付け会社ムーディーズが米国の長期発行体格付けを引き下げたことや、トランプ政権による大規模減税法案を受けた米財政悪化への懸念により、米国債金利が上昇する場面がありましたが、９月に発表された米雇用統計が労働市場の冷え込みを示す結果となったため、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ期待が市場で高まり、米国債金利は低下しました。10月以降は、パウエルＦＲＢ議長が講演で量的引き締め（ＱＴ）の停止を示唆したことや、次期ＦＲＢ議長候補として利下げに前向きなハセット米国家経済会議（ＮＥＣ）委員長が最有力との報道を受け、米国債金利は低下しました。その後、当期末にかけては、複数のＦＲＢ高官が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことなどから米国債金利は上昇基調で推移しました。

（為替市況：ドル円市場）

当期初から2025年４月にかけては、トランプ政権の関税政策から世界的な景気減速懸念が高まり、リスク回避の動きが優勢になったことで、米ドル安円高が進行しました。５月から９月は、７月の参議院選挙で与党が過半数割れするとの見方から、円安が進行する場面もありましたが、ＦＲＢや日銀の今後の動向を探る流れが市場で続いたこと等で、ドル円はやや上昇しながら、もみ合う展開となりました。当期末にかけては、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、積極財政による財政悪化懸念が広がったことから、米ドル高円安基調で推移しましたが、2026年１月末に、日米の通貨当局が為替介入の準備段階にあたる「レートチェック」に動いたとの観測が広がり、日米の協調介入の可能性への警戒感が高まり、急速に円高が進む場面もありました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2026年２月９日現在におけるファンドの修正デュレーションは5.75年、時価最終利回りは3.97％となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）、アジア開発銀行（ＡＤＢ）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は＋9.1％となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は＋8.6％となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月11日～2026年２月９日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	5	0.024	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、23,072円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2025年２月11日～2026年２月９日）

公社債

			買付額	売付額
			千ドル	千ドル
外国	アメリカ	国債証券	20,796	22,007
		特殊債券	7,057	－

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月11日～2026年２月９日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年２月９日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	96,550	89,938	14,116,674	98.3	－	48.8	33.2	16.2
合計	96,550	89,938	14,116,674	98.3	－	48.8	33.2	16.2

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド －第23期－

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T 4.000 11/15/35	4.0	2,800	2,754	432,346	2035/11/15
		T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	1,500	1,015	159,409	2041/8/15
		T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,000	2,090	328,144	2046/5/15
		T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	1,650	1,247	195,745	2047/2/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,600	2,969	466,127	2042/2/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,100	2,362	370,805	2048/5/15
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,000	1,821	285,949	2039/2/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,200	2,757	432,876	2044/2/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,000	2,950	463,173	2040/5/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,600	1,673	262,613	2037/2/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,100	2,204	345,980	2029/2/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,021	160,332	2026/11/15
		T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,600	1,395	219,057	2030/8/15
		T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	4,000	3,503	549,875	2030/11/15
		T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	3,800	3,316	520,494	2031/8/15
		T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	4,800	4,186	657,142	2031/11/15
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,000	2,759	433,191	2030/2/15
		T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	1,000	999	156,906	2026/2/15
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,680	577,621	2026/5/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	4,600	4,300	675,000	2029/8/15
		T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	4,600	4,502	706,757	2027/11/15
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	1,000	972	152,711	2029/2/15
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	5,900	5,832	915,537	2028/11/15
		T-NOTE 3.500 02/15/33	3.5	2,700	2,620	411,359	2033/2/15
		T-NOTE 4.250 08/15/35	4.25	5,500	5,528	867,731	2035/8/15
		T-NOTE 4.250 11/15/34	4.25	1,100	1,109	174,133	2034/11/15
		T-NOTE 4.375 05/15/34	4.375	2,200	2,243	352,204	2034/5/15
	特殊債券(除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,947	776,619	2030/1/24
		ASIA 4.125 05/30/2030	4.125	3,000	3,048	478,483	2030/5/30
		IADB 4.125 02/15/29	4.125	1,400	1,420	222,897	2029/2/15
		IADB 4.375 07/17/34	4.375	2,000	2,030	318,630	2034/7/17
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	2,094	328,693	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,566	402,863	2026/10/27
		IBRD 4.000 05/06/2032	4.0	2,000	2,008	315,260	2032/5/6
合計						14,116,674	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年２月９日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	14,116,674	96.1
コール・ローン等、その他	568,609	3.9
投資信託財産総額	14,685,283	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（14,309,922千円）の投資信託財産総額（14,685,283千円）に対する比率は97.4％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年２月９日現在、１ドル＝156.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年２月９日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**14,685,283,598**
コール・ローン等	429,148,973
公社債(評価額)	14,116,674,106
未収利息	130,564,158
前払費用	8,896,361
(B) 負債	**317,482,992**
未払金	317,482,992
(C) 純資産総額(A－B)	**14,367,800,606**
元本	5,818,918,562
次期繰越損益金	8,548,882,044
(D) 受益権総口数	**5,818,918,562口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**24,692円**

（注１）当親投資信託の期首元本額は5,580,335,484円、期中追加設定元本額は1,158,826,954円、期中一部解約元本額は920,243,876円です。
（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきん３資産ファンド（毎月決算型）	4,229,891,999円
しんきん３資産ファンド（１年決算型）	551,942,630円
しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）	454,020,852円
しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）	170,059,394円
米国ソブリン債ポートフォリオ	121,706,400円
欧米ソブリン債ポートフォリオ	110,353,654円
しんきん世界アロケーションファンド	103,956,432円
しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	76,987,201円

（注３）１口当たり純資産額は2.4692円です。

○損益の状況 （2025年２月11日～2026年２月９日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**379,027,594**
受取利息	379,020,478
その他収益金	7,116
(B) 有価証券売買損益	**828,888,128**
売買益	899,901,838
売買損	△ 71,013,710
(C) 保管費用等	**△ 3,100,710**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,204,815,012**
(E) 前期繰越損益金	**7,045,885,451**
(F) 追加信託差損益金	**1,470,473,046**
(G) 解約差損益金	**△1,172,291,465**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**8,548,882,044**
次期繰越損益金(H)	**8,548,882,044**

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年４月１日実施）

運用報告書

親投資信託
しんきんＪリートマザーファンドⅡ

第20期
（決算日：2026年６月12日）

しんきんＪリートマザーファンドⅡの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ③運用にあたっては、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ④不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 １）財務分析 不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 ２）収益性分析 不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 ３）流動性・価格分析 不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30％を超えないものとします。 ③株式への投資は行いません。 ④外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数※		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（配当込み）	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期(2022年６月13日)	27,467	△3.8	4,527.45	△4.4	99.2	6,093
17期(2023年６月12日)	27,734	1.0	4,415.85	△2.5	99.0	6,640
18期(2024年６月12日)	26,766	△3.5	4,246.01	△3.8	98.7	5,654
19期(2025年６月12日)	28,914	8.0	4,591.67	8.1	99.0	6,219
20期(2026年６月12日)	30,874	6.8	4,890.14	6.5	99.2	8,590

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数※		投資信託証券組入比率
		騰落率	（配当込み）	騰落率	
（期首）	円	%	ポイント	%	%
2025年６月12日	28,914	－	4,591.67	－	99.0
６月末	29,186	0.9	4,637.86	1.0	98.7
７月末	30,654	6.0	4,868.04	6.0	99.0
８月末	31,855	10.2	5,058.84	10.2	98.5
９月末	31,945	10.5	5,076.28	10.6	98.4
10月末	32,697	13.1	5,199.57	13.2	98.8
11月末	33,839	17.0	5,377.31	17.1	99.3
12月末	33,855	17.1	5,378.09	17.1	98.5
2026年１月末	33,303	15.2	5,305.81	15.6	98.8
２月末	33,916	17.3	5,400.52	17.6	98.2
３月末	31,442	8.7	5,002.08	8.9	98.5
４月末	32,121	11.1	5,103.88	11.2	98.8
５月末	31,096	7.5	4,927.93	7.3	98.9
（期末）					
2026年６月12日	30,874	6.8	4,890.14	6.5	99.2

（注）騰落率は期首比です。

※東証ＲＥＩＴ指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Ｊリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年３月31日の時価総額を基準として株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

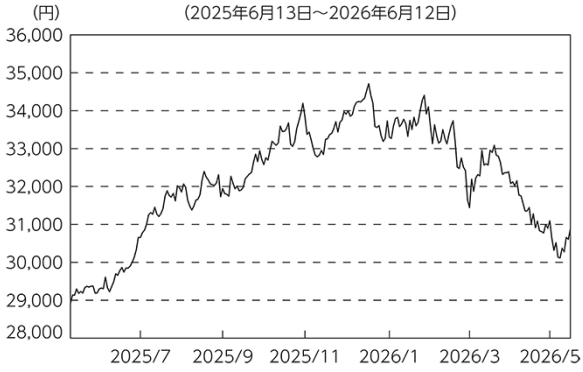
※東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

※東証ＲＥＩＴ指数の指数値及び東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標は、ＪＰＸの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

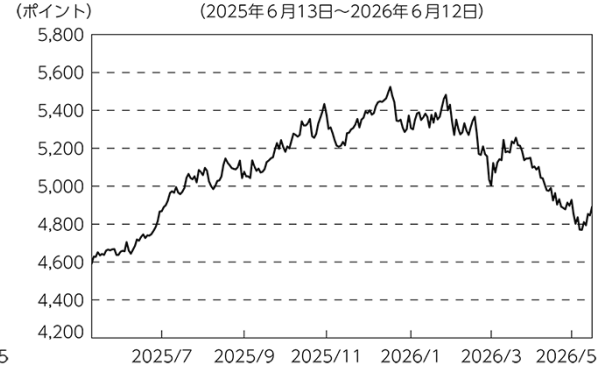
○第20期の運用経過等（2025年６月13日～2026年６月12日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

【基準価額の推移】



【東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)の推移】



当ファンドは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）をベンチマークとし、わが国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・オフィス、住宅、ホテルの賃貸市況が良好に推移したほか、物流施設でも市況の底入れ期待が高まったこと。
・Jリートの割安感や高い分配金利回りに着目した買いが入ったこと。
・自己投資口の取得を発表するJリートが多くみられたこと。
・積極財政政策の拡大によりインフレ基調が定着するとの見方が強まったこと。
・外部成長（新たな物件取得による利益成長）への期待が高まったこと。

＜下落要因＞

・財政悪化懸念や原油価格上昇を背景としたインフレ懸念の高まりから、国内長期金利が上昇したこと。
・米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、リスク回避姿勢が強まったこと。
・投資口の希薄化や需給悪化が意識される公募増資が増加したこと。
・一時高まった外部成長期待がはく落したこと。

＜投資環境＞

当期のJリート市場は上昇しました。

（期初～2025年12月）

期初から2025年12月のJリート市場は、オフィス、住宅、ホテルの各サブセクターにおいて賃貸市況が良好に推移したほか、改善が遅れていた物流施設についても市況底入れへの期待が高まりました。また、Jリートの割安感や４％台半ばから後半の高い分配金利回りに着目した買いが入ったことから上昇基調となり、東証REIT指数（配当なし）は期初の1,700ポイント台半ばから、８月には1,900ポイントを上回り、11月には2,000ポイントを突破するまで上昇しました。前期に引き続き、自己投資口の取得を発表する銘柄が多くみられたことも相場の下支え要因となりました。

なお、９月中旬に開催された日銀金融政策決定会合では、日銀が保有するJリートの売却がサプライズ的に決定されました。しかし、売却ペースは年間50億円（簿価ベース）と極めて緩やかであったことから、市場への影響は限定的でした。

（2026年１月～期末）

2026年１月から期末のJリート市場は、衆議院解散見通しに関する報道を受け、与党が選挙で議席を伸ばし政権基盤が安定すれば、積極財政政策の拡大によりインフレ基調が定着するとの見方が強まったことに加え、Jリートの外部成長への期待が高まったことから、１月中旬まで上昇しました。東証REIT指数（配当なし）は節目の2,050ポイントを上抜けました。

しかし、その後は財政悪化懸念を背景に国内長期金利が大きく上昇したことから下落に転じました。さらに、２月末に米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始したことでリスク回避姿勢が強まったほか、原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりを受けて国内長期金利が一段と上昇したことから、Jリート市場は下落基調で推移しました。投資口の希薄化や需給悪化が意識される公募増資の増加や、年初に高まった外部成長期待のはく落も、市場の下押し要因となりました。その結果、東証REIT指数（配当なし）は６月上旬に1,700ポイント台半ばまで下落した後、期末にかけて1,800ポイント近辺までやや持ち直して期末を迎えました。

投資法人の運用する不動産のサブセクター別では、首都圏物流施設の空室率低下など、市況改善の動きがみられた物流施設セクターや、賃料増額が進展し市況が良好であった住宅セクターが相対的に堅調に推移しました。一方、市況自体は良好であったものの、指数構成比の高い一部大型銘柄の軟調な推移や、公募増資を実施した一部銘柄の下落が重しとなったオフィスセクター、インフレ環境下で他セクターと比較して成長期待が低いとみられた商業施設セクターは、相対的に軟調な推移となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

運用の基本方針に従い、銘柄の選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目して行い、期末時点で44銘柄を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替えや保有比率の調整に応じて売買を実施しました。不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ち、当期末では99.2％となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の３つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じたサブセクターの主な調整では、物流施設、オフィスおよびホテルの保有比率を市場平均よりも高めにする一方で、商業施設および住宅を市場平均よりも低めにしました。なお、期末時点では、ホテル、オフィスおよび物流施設の保有比率を市場平均より高めとし、商業施設および住宅を低めとしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は＋6.8％となり、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率＋6.5％を上回りました（騰落率差：＋0.3％）。一部のオフィス銘柄のアンダーウェイトや一部の物流施設銘柄のオーバーウェイトなど、銘柄選択がプラスに寄与しました。サブセクター別では、住宅のアンダーウェイトやオフィスのオーバーウェイトなどはマイナスに寄与しましたが、物流施設のオーバーウェイトや商業施設のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、不動産投資信託証券の組入比率を高位に保ちながら、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

運用にあたっては、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

銘柄の選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目して行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年６月13日～2026年６月12日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	20	0.063	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(20)	(0.063)	
合計	20	0.063	
期中の平均基準価額は、32,159円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2025年６月13日～2026年６月12日）

投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	0.6	72,971	0.33	39,546
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	0.845	107,050	0.49	62,654
	森ヒルズリート投資法人	0.45	63,338	0.605	83,784
	産業ファンド投資法人	0.735	99,440	0.665	94,913
	アドバンス・レジデンス投資法人	1.26	201,560	0.75	123,015
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.77	100,025	0.72	100,111
	ＧＬＰ投資法人	2.31	313,860	1.23	168,042
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.51 (0.76)	91,320 (－)	0.355	61,727
	日本プロロジスリート投資法人	3.395	290,838	2.09	184,093
	星野リゾート・リート投資法人	0.56	140,399	0.365	94,388
	Ｏｎｅリート投資法人	0.18 (0.19)	23,446 (－)	0.285	24,775
	イオンリート投資法人	0.165	20,820	0.13	16,800
国	ヒューリックリート投資法人	0.51	84,751	0.515	84,554
	日本リート投資法人	1.145	105,938	0.445	41,769
	積水ハウス・リート投資法人	1.385	111,552	1.565	126,283
	トーセイ・リート投資法人	0.05	6,760	0.05	7,371
	野村不動産マスターファンド投資法人	2.07	324,341	1.15	185,963
	いちごホテルリート投資法人	0.57	71,973	0.435	51,656
	ラサールロジポート投資法人	1.14	167,100	0.755	113,323
	スターアジア不動産投資法人	1.44	85,517	1.315	75,092
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.18	127,923	0.87	98,081
	三菱地所物流リート投資法人	0.55	67,097	0.49	59,952
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.165	24,854	0.2	31,216
	ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人	0.005	470	0.005	465
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	0.08	8,162	0.08	8,581
	日本ビルファンド投資法人	3.265 (0.02)	430,969 (2,567)	1.92	266,766
	日本ビルファンド投資法人　ＰＯ	0.02 (△ 0.02)	2,567 (△ 2,567)	－	－
	ジャパンリアルエステイト投資法人	3.579 (0.041)	424,661 (4,751)	1.83	227,720
内	ジャパンリアルエステイト投資法人ＰＯ	0.041 (△0.041)	4,751 (△ 4,751)	－	－
	日本都市ファンド投資法人	3.365	374,464	1.9	219,028
	オリックス不動産投資法人	2.24 (1.535)	245,483 (－)	1.48	158,488
	日本プライムリアルティ投資法人	2.43 (1.455)	239,574 (－)	1.415	149,282
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.66	89,389	0.23	31,299
	東急リアル・エステート投資法人	0.43	85,584	0.62	119,668
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.17	20,852	0.355	49,307
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.222 (0.033)	208,312 (5,775)	0.99	177,806
	ユナイテッド・アーバン投資法人ＰＯ	0.033 (△0.033)	5,775 (△ 5,775)	－	－
	森トラストリート投資法人	1.275	94,459	0.695	53,504
	インヴィンシブル投資法人	3.645	228,561	1.85	121,722

しんきんＪリートマザーファンドⅡ －第20期－

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	フロンティア不動産投資法人	0.245	20,528	0.47	41,754
	平和不動産リート投資法人	0.672 (0.058)	92,838 (7,663)	0.445	68,215
	平和不動産リート投資法人　ＰＯ	0.058 (△0.058)	7,663 (△ 7,663)	－	－
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.54	146,226	0.695	67,531
	福岡リート投資法人	0.4	72,560	0.455	85,629
	ＫＤＸ不動産投資法人	1.845	299,621	0.935	155,071
	いちごオフィスリート投資法人	0.58	54,398	0.735	69,488
	大和証券オフィス投資法人	0.465	157,027	0.22	77,247
	阪急阪神リート投資法人	0.115	18,999	0.115	17,485
	大和ハウスリート投資法人	2.095 (1.26)	298,828 (－)	1.135	144,719
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.125	250,528	1.605	132,263
	大和証券リビング投資法人	0.655	67,275	0.785	86,683
	ジャパンエクセレント投資法人	0.79	114,494	0.7	99,434
合計		57.03 (5.2)	6,767,920 (－)	37.47	4,558,286

（注１）金額は受渡代金。
（注２）金額の単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

（2025年６月13日～2026年６月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年６月12日現在）

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	0.135	0.405	46,170	0.5
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	0.83	1.185	145,873	1.7
森ヒルズリート投資法人	0.755	0.6	76,680	0.9
産業ファンド投資法人	1.1	1.17	166,257	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	1.43	1.94	295,074	3.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.88	0.93	124,992	1.5
ＧＬＰ投資法人	2.27	3.35	447,895	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.305	1.22	126,392	1.5
日本プロロジスリート投資法人	3.455	4.76	405,552	4.7
星野リゾート・リート投資法人	0.38	0.575	136,735	1.6
Ｏｎｅリート投資法人	0.055	0.14	10,486	0.1
イオンリート投資法人	0.245	0.28	34,328	0.4
ヒューリックリート投資法人	0.61	0.605	93,230	1.1
日本リート投資法人	0.765	1.465	124,232	1.4
積水ハウス・リート投資法人	2.03	1.85	147,260	1.7
野村不動産マスターファンド投資法人	2.045	2.965	446,825	5.2
いちごホテルリート投資法人	－	0.135	15,160	0.2
ラサールロジポート投資法人	0.745	1.13	164,528	1.9
スターアジア不動産投資法人	0.89	1.015	55,622	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.31	1.62	171,558	2.0
三菱地所物流リート投資法人	0.62	0.68	81,328	0.9
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.135	0.1	14,230	0.2
日本ビルファンド投資法人	3.51	4.875	602,550	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	3.195	4.985	571,281	6.7
日本都市ファンド投資法人	3.49	4.955	553,969	6.4
オリックス不動産投資法人	1.37	3.665	348,908	4.1
日本プライムリアルティ投資法人	0.495	2.965	280,489	3.3
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.51	0.94	123,798	1.4
東急リアル・エステート投資法人	0.535	0.345	62,962	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人	0.435	0.25	27,500	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.33	1.595	255,838	3.0
森トラストリート投資法人	0.975	1.555	114,137	1.3
インヴィンシブル投資法人	3.62	5.415	330,856	3.9
フロンティア不動産投資法人	0.6	0.375	30,562	0.4
平和不動産リート投資法人	0.505	0.79	106,571	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.395	2.24	208,320	2.4
福岡リート投資法人	0.265	0.21	36,120	0.4
ＫＤＸ不動産投資法人	1.82	2.73	430,248	5.0
いちごオフィスリート投資法人	0.435	0.28	26,152	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.35	0.595	190,697	2.2
大和ハウスリート投資法人	1	3.22	384,790	4.5

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2.69	4.21	324,591	3.8
大和証券リビング投資法人		0.885	0.755	75,802	0.9
ジャパンエクセレント投資法人		0.7	0.79	109,257	1.3
合計	口数・金額	51.1	75.86	8,525,809	
	銘柄数<比率>	43	44	<99.2%>	

（注１）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切り捨て。
（注３）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2026年６月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	8,525,809	99.2
コール・ローン等、その他	64,725	0.8
投資信託財産総額	8,590,534	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年６月12日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,590,534,891
コール・ローン等	5,416,413
投資証券(評価額)	8,525,809,000
未収配当金	59,309,389
未収利息	89
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	8,590,534,891
元本	2,782,415,161
次期繰越損益金	5,808,119,730
(D) 受益権総口数	2,782,415,161口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	30,874円

（注１）当親投資信託の期首元本額は2,151,139,528円、期中追加設定元本額は1,833,509,196円、期中一部解約元本額は1,202,233,563円です。
（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）　998,865,659円
しんきん３資産ファンド（１年決算型）　882,380,525円
しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）　447,460,359円
しんきん世界アロケーションファンド（積極型）　255,439,393円
しんきん世界アロケーションファンド　198,269,225円
（注３）１口当たり純資産額は3.0874円です。

○損益の状況

（2025年６月13日～2026年６月12日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	377,122,746
受取配当金	376,843,985
受取利息	278,744
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	159,409,890
売買益	353,444,654
売買損	△ 194,034,764
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	536,532,636
(D) 前期繰越損益金	4,068,607,701
(E) 追加信託差損益金	3,855,390,804
(F) 解約差損益金	△2,652,411,411
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	5,808,119,730
次期繰越損益金(Ｇ)	5,808,119,730

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日実施）